

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エストアー

コード番号 4304 URL <http://Estore.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石村 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 柳田 要一

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3595-1106

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,869	△3.5	307	△13.0	308	△12.1	191	△7.8
25年3月期第2四半期	2,973	25.2	353	41.1	350	39.1	207	36.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 199百万円 (△7.1%) 25年3月期第2四半期 214百万円 (48.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	53.32	53.31
25年3月期第2四半期	48.91	48.91

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定として、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,067	903	28.3
25年3月期	4,434	2,120	47.2

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 869百万円 25年3月期 2,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2,800.00	2,800.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—

- (注) 1 当社は定款において、第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では期末日における配当予想額は未定です。
 2 当社は平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。平成25年3月期については、当該株式分割前の実際の1株当たり配当額を記載しています。
 3 平成26年3月期の配当予想については、「3. 平成26年3月期の連結業績予想」とおり、業績予想を開示していませんので、配当予想についても記載していません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、業績予想について記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	5,163,600 株	25年3月期	5,163,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	2,145,100 株	25年3月期	911,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	3,597,188 株	25年3月期2Q	4,252,500 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、業績予想について記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	12
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報等	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

Eコマースの事業環境は、引き続き拡大しながらも内容が大きく変化し、単なる売買のマーケットや、数量や価格の世界から、コミュニケーション事業者であるラインのEC参入、ヤフーの無料化とディーエヌエーの無料サービス撤退など、アプローチと戦略の多様化が起きています。これは大きな潮目と把握して、当社がこれまで展開してきた装置事業や既存のモール事業は、レイトマジョリティの段階に入っていると認識しており、上述の新しい流れとともに、EC事業環境は複雑な舵取りが必要になっておりますが、同時に、最大のチャンスの時期に突入しているとも考えています。このようななか、当社は、この先、これまでの事業領域単一で同様の成長を望むにはコスト高になると考え、これまでお伝えしてきたとおり、前々期と当期は、より未来軸の投下年度と位置づけ、先を見据えたECに関わる事業の開発に着手しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,869百万円(対前年同四半期比3.5%減)、営業利益は307百万円(対前年同四半期比13.0%減)、経常利益は308百万円(対前年同四半期比12.1%減)となり、四半期純利益は191百万円(対前年同四半期比7.8%減)となりました。利益水準は未来に向けた投資という戦略の性質から、まだまだ投下が充分ではない内容となっております。売上高については、予測してきたレイトメジャーのなか、計画値より獲得がやや少ない事と、広告事業のうち、連結子会社での一部大手契約解除による影響から、計画していた業績よりも少し低い結果となっております。

また、第1四半期において、大株主の異動があり、ヤフー株式会社の保有する株式13,800株のうち12,380株を自己株式として取得するなどした結果、当第2四半期連結会計期間末での当社の自己株式保有数は21,451株となっております。

報告セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期において、当社の組織形態の見直しと変更を行い、同時に社内管理区分を変更しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「EC事業」に含めていた当社の行う集客サービスを「集客事業」へと変更しておりますが、EC事業で獲得した顧客資産を活かして集客事業を行い、あるいは、集客事業の成果としてEC事業の収益に貢献するというように、両者は互いに高いシナジー効果を発揮し合うものとなっております。

(EC事業)

顧客店舗業績は、受注数379万回、流通額431億円となりました。総量では伸び悩んでいますが、注力サービスでは、受注数331万回、流通額374億円と対前年同四半期比でそれぞれ約7%前後の伸びとなっており、当社のフロウ(店舗の業績に連動)売上も849百万円(対前年同四半期比2.1%増、EC全体の40.9%)と拡大しております。

また、成長が期待できる店舗様を中心に営業を行った結果、サービス全体での累計契約件数は27,592件(前期末比1,273契約減)となっております。これは、システム提供モデルからマーケティング支援モデルへの転換を図るなか、より成長が期待でき、フロウ売上への貢献が見込まれる店舗様の増加を目指したのですが、上期においては、社内の行動計画比では、まだ十分な水準まで達しておりません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,079百万円(対前年同四半期比0.4%増)、営業利益は469百万円(対前年同四半期比14.8%増)となりました。

(集客事業)

集客事業としては、これまで主にショッピングサーブの店舗様に提供してきた集客ノウハウや日本最大級の商品検索サイト「PARK」などの集客サービスを、当社ショッピングサーブ専用から、国内すべてのECサイトを対象とするように、戦略的に概念の大幅な切り替えを進めてきました。また、難しいと言われるリスティング集客を、知識と経験不要にかつ少額でネット広告を出稿できる「シングルハンド」をリリースするなど(-googleとの契約において国内有数のサービス)、引き続き、店舗への集客を図るための積極的な投資を行っております。なお、システムの的にも、カゴ落ち率を大幅改善する全共通カートデザインや、ドメインの統一(PARK.JP)など、すべてに大きな刷新を図り、未来事業に位置づけました。

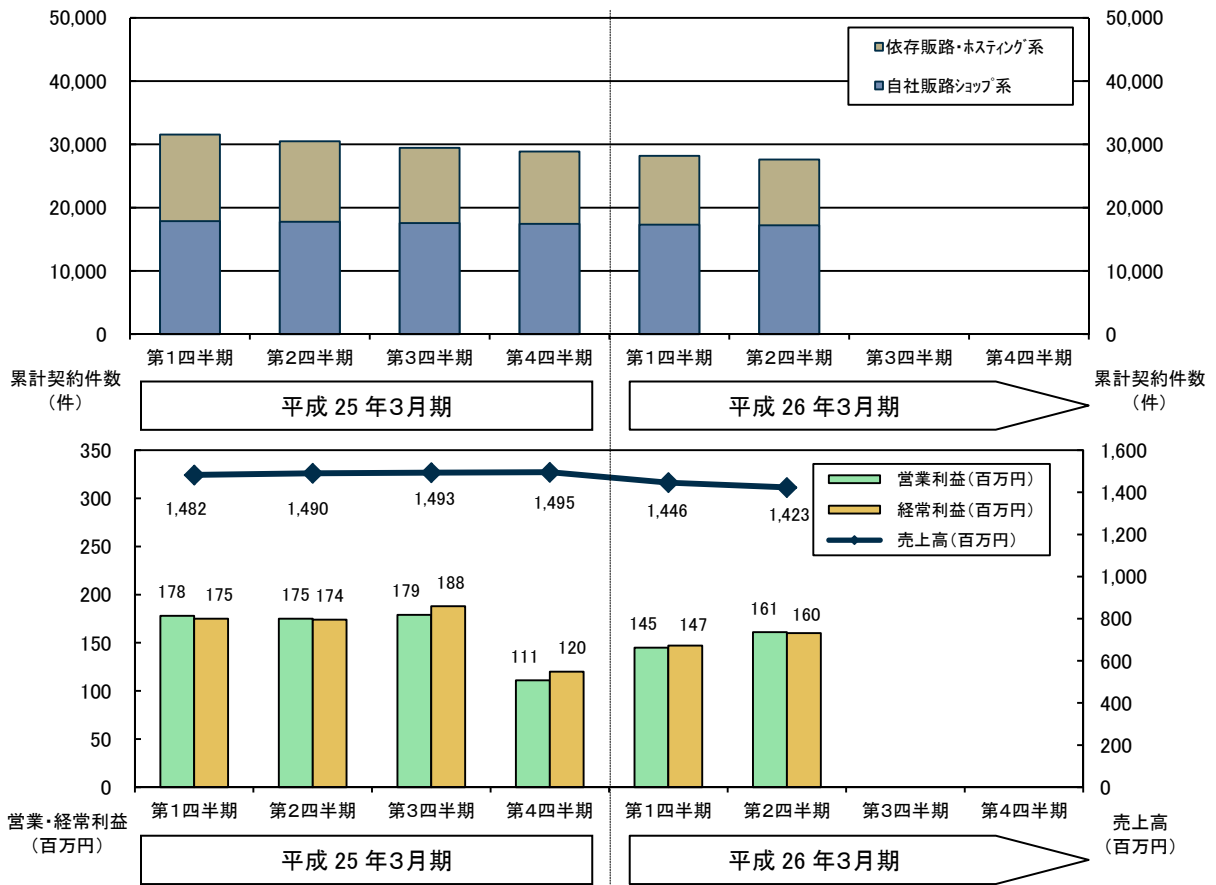
また、WEBマーケティングサービスを提供する連結子会社である株式会社プレシジョンマーケティングにおいては、利益率の低い大手クライアントへの依存度を下げたため、広告取扱総量は減少したものの、利益率を上げる方向にシフトを進めています。あわせて同社との重要なアライアンスとなっている、店舗への集客代行も、人員と人材を中心に投資を続けるとともに、すでに成果も出始めています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は919百万円(対前年同四半期比7.0%減)、営業損失は160百万円となり、広告取扱総量の減少と先行した投資が影響しております。

(期末までの取り組み)

第3四半期以降につきましても、期初の計画どおり、中長期的な戦略として、数年先を視野に入れた事業づくりのため、集客事業に、よりいっそうの積極投資を行う計画です。これらの投資に伴い、売上高は続伸させるものの、利益面では前期を大きく下回る見込みです。また、見込みよりやや厳しくなっている売上高そのものの伸長については、上期に原因追及と施策整備を終え、この下期を待たず行動に移しております。通期では、下期に予定されているOEM終了がありますが、これを見込んだ上での、続伸を図ってまいります。

(契約件数と売上・利益の四半期推移)



(販路別契約件数の四半期推移)

自社販路件数推移

	平成25年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第4四半期	平成26年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第2四半期
新規契約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	940 (909) (31)	788 (779) (9)	902 (892) (10)	920 (903) (17)	881 (865) (16)
解約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	1,045 (1,005) (40)	1,030 (994) (36)	1,033 (1,002) (31)	1,073 (1,035) (38)	996 (958) (38)
累計件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	19,106 (17,765) (1,341)	18,864 (17,550) (1,314)	18,733 (17,440) (1,293)	18,580 (17,308) (1,272)	18,465 (17,215) (1,250)

依存販路件数推移

	平成25年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第4四半期	平成26年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第2四半期
新規契約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	3 (0) (3)	9 (0) (9)	5 (1) (4)	5 (1) (4)	7 (0) (7)
解約件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	965 (845) (120)	811 (734) (77)	449 (410) (39)	540 (487) (53)	477 (426) (51)
累計件数 (内 ショップ系) (内 ホスティング系)	11,378 (9,520) (1,858)	10,576 (8,786) (1,790)	10,132 (8,377) (1,755)	9,597 (7,891) (1,706)	9,127 (7,465) (1,662)

(主要サービス別契約件数の四半期推移)

Eコマース用レンタルサーバー件数推移

	平成25年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第4四半期	平成26年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第2四半期
新規契約件数	41	19	19	25	25
(内 直販件数)	(17)	(5)	(9)	(12)	(12)
(内 代理店販売件数)	(24)	(14)	(10)	(13)	(13)
(内 OEM販売件数)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
解約件数	825	651	251	308	280
(内 直販件数)	(91)	(96)	(91)	(115)	(84)
(内 代理店販売件数)	(231)	(185)	(160)	(193)	(196)
(内 OEM販売件数)	(503)	(370)	(0)	(0)	(0)
累計件数	9,236	8,604	8,372	8,089	7,834
(内 直販件数)	(2,735)	(2,644)	(2,562)	(2,459)	(2,387)
(内 代理店販売件数)	(6,131)	(5,960)	(5,810)	(5,630)	(5,447)
(内 OEM販売件数)	(370)	(0)	(0)	(0)	(0)

ショッピングカートASP件数推移

	平成25年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第4四半期	平成26年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第2四半期
新規契約件数	1	2	2	3	0
(内 直販件数)	(1)	(2)	(2)	(3)	(0)
(内 代理店販売件数)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	25	26	13	21	17
(内 直販件数)	(12)	(19)	(7)	(17)	(13)
(内 代理店販売件数)	(13)	(7)	(6)	(4)	(4)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	499	475	464	446	429
(内 直販件数)	(329)	(312)	(307)	(293)	(280)
(内 代理店販売件数)	(170)	(163)	(157)	(153)	(149)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

ウェブショップ総合パッケージ件数推移

	平成25年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第4四半期	平成26年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第2四半期
新規契約件数	901	776	886	897	863
(内 直販件数)	(700)	(639)	(721)	(724)	(702)
(内 代理店販売件数)	(201)	(137)	(165)	(173)	(161)
(内 OEM販売件数)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
解約件数	1,160	1,164	1,218	1,284	1,176
(内 直販件数)	(711)	(724)	(755)	(746)	(687)
(内 代理店販売件数)	(168)	(144)	(130)	(149)	(156)
(内 OEM販売件数)	(281)	(296)	(333)	(389)	(333)
累計件数	20,749	20,361	20,029	19,642	19,329
(内 直販件数)	(11,436)	(11,351)	(11,317)	(11,295)	(11,310)
(内 代理店販売件数)	(3,122)	(3,115)	(3,150)	(3,174)	(3,179)
(内 OEM販売件数)	(6,191)	(5,895)	(5,562)	(5,173)	(4,840)

(売上高)

① 構成別内訳

平成26年3月期第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

セグメントの名称	構成別	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
E C事業	ストック(契約店舗数に連動)	1,194,472	101.3
	フロウ(店舗業績に連動)	849,972	102.1
	その他(クロスセル・セミナー等)	34,632	58.9
	小計	2,079,078	100.4
集客事業	集客	790,892	87.7
	小計	790,892	87.7
合計		2,869,970	96.5

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来「E C事業」に含めていた当社の行う集客サービスを「集客事業」へと変更しています。

なお、前年同四半期比については、前年も同様の区分で集計した場合の四半期比を記載しています。

② 商品別内訳

平成26年3月期第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

セグメントの名称	商品別	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
E C事業	ネットショップ総合パッケージ	1,765,434	104.6
	レンタルサーバー	281,398	84.7
	ショッピングカート機能	31,424	82.8
	その他インターネット関連サービス	820	6.0
	小計	2,079,078	100.4
集客事業	WEBマーケティング	790,892	87.7
	小計	790,892	87.7
合計		2,869,970	96.5

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来「E C事業」に含めていた当社の行う集客サービスを「集客事業」へと変更しています。

なお、前年同四半期比については、前年も同様の区分で集計した場合の四半期比を記載しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,067百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比で1,366百万円減少し、3,067百万円となりました。これは主に、自己株式取得に伴う現金及び預金の減少1,308百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比で149百万円減少し、2,163百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加271百万円があったものの、預り金の減少240百万円、買掛金の減少81百万円、未払法人税等の減少51百万円、未払金の減少48百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で1,216百万円減少し、903百万円となりました。これは、平成25年6月26日に行った自己株式の取得1,299百万円と、平成25年3月期の配当金支払119百万円があったものの、当第2四半期純利益として191百万円計上したことによります。これにより自己資本比率は28.3%（前連結会計年度末比18.9ポイント減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末比で908百万円減少し、1,565百万円（前連結会計年度末比36.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、90百万円（前年同四半期は442百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益321百万円、減価償却費93百万円であり、減少要因は、預り金の減少240百万円、法人税等の支払額169百万円、仕入債務の減少79百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、324百万円（前年同四半期は450百万円の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入400百万円であり、減少要因は、サーバー等の購入に伴う有形固定資産の取得による支出45百万円、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出28百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,145百万円（前年同四半期は100百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入300百万円であり、減少要因は、自己株式の取得による支出1,299百万円、配当金の支払額119百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、業績予想について記載していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,873,534	1,565,127
売掛金	644,584	639,713
貯蔵品	4,797	5,100
その他	182,375	169,287
貸倒引当金	△9,969	△5,301
流動資産合計	3,695,322	2,373,926
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	184,874	167,792
その他(純額)	13,319	12,022
有形固定資産合計	198,193	179,815
無形固定資産		
	282,115	249,988
投資その他の資産		
投資有価証券	63,166	73,005
敷金	117,500	117,634
その他	82,210	73,339
貸倒引当金	△4,464	—
投資その他の資産合計	258,413	263,978
固定資産合計	738,722	693,782
資産合計	4,434,045	3,067,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	410,915	329,009
未払金	117,059	68,641
未払法人税等	173,407	121,998
預り金	1,387,886	1,147,177
賞与引当金	62,199	64,659
1年内返済予定の長期借入金	6,500	106,080
その他	135,233	134,131
流動負債合計	2,293,202	1,971,698
固定負債		
資産除去債務	11,629	11,719
長期借入金	8,500	180,400
固定負債合計	20,129	192,119
負債合計	2,313,332	2,163,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,416	539,480
利益剰余金	2,016,317	2,089,052
自己株式	△991,853	△2,287,487
株主資本合計	2,087,209	864,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,815	4,858
その他の包括利益累計額合計	3,815	4,858
新株予約権	2,239	746
少数株主持分	27,448	33,912
純資産合計	2,120,712	903,891
負債純資産合計	4,434,045	3,067,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,973,089	2,869,970
売上原価	2,047,325	1,960,386
売上総利益	925,763	909,584
販売費及び一般管理費	572,690	602,441
営業利益	353,073	307,142
営業外収益		
受取利息	609	108
受取配当金	4	—
為替差益	—	2,005
雑収入	1,128	973
営業外収益合計	1,741	3,087
営業外費用		
支払利息	176	334
為替差損	4,022	—
雑損失	21	82
関係会社株式交換損	—	1,753
営業外費用合計	4,220	2,170
経常利益	350,594	308,059
特別利益		
関係会社株式売却益	—	13,399
特別利益合計	—	13,399
税金等調整前四半期純利益	350,594	321,459
法人税、住民税及び事業税	147,717	118,817
法人税等調整額	△12,252	4,172
法人税等合計	135,465	122,989
少数株主損益調整前四半期純利益	215,129	198,469
少数株主利益	7,151	6,664
四半期純利益	207,977	191,804

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215,129	198,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△680	842
その他の包括利益合計	△680	842
四半期包括利益	214,449	199,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,608	192,848
少数株主に係る四半期包括利益	6,840	6,463

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	350,594	321,459
のれん償却額	2,037	2,037
減価償却費	99,109	93,847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	657	△200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△811	2,460
受取利息及び受取配当金	△613	△108
支払利息	176	334
為替差損益(△は益)	4,022	△2,005
関係会社株式売却益	—	△13,399
関係会社株式交換損	—	1,753
売上債権の増減額(△は増加)	196,118	8,623
仕入債務の増減額(△は減少)	20,291	△79,249
未払金の増減額(△は減少)	55,788	△20,017
預り金の増減額(△は減少)	△144,805	△240,708
その他の資産の増減額(△は増加)	△60,604	9,369
その他の負債の増減額(△は減少)	△10,911	△4,757
小計	511,049	79,439
利息及び配当金の受取額	613	380
利息の支払額	△153	△353
法人税等の支払額	△69,067	△169,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,442	△90,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△475	△475
貸付けによる支出	—	△3,500
貸付金の回収による収入	2,823	285
有形固定資産の取得による支出	△76,807	△45,777
無形固定資産の取得による支出	△48,399	△28,003
投資有価証券の取得による支出	△23,946	△10,315
関係会社株式の売却による収入	—	13,400
子会社株式の取得による支出	△204	—
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	—	400,000
敷金の差入による支出	△4,513	△624
その他	840	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,681	324,990

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	—	△28,520
長期借入金の返済による支出	△3,000	—
自己株式の取得による支出	—	△1,299,900
ストックオプションの行使による収入	—	2,836
配当金の支払額	△97,374	△119,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,374	△1,145,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,022	2,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△112,636	△908,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,166	2,473,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,214,530	1,565,127

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	EC事業	集客事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,071,156	901,932	2,973,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	86,962	86,962
計	2,071,156	988,895	3,060,051
セグメント利益または損失(△)	409,185	△54,133	355,051

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	355,051
のれんの償却額	△2,037
セグメント間取引消去	59
四半期連結損益計算書の営業利益	353,073

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	EC事業	集客事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,079,078	790,892	2,869,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	128,378	128,378
計	2,079,078	919,270	2,998,348
セグメント利益または損失(△)	469,858	△160,702	309,155

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	309,155
のれんの償却額	△2,037
セグメント間取引消去	24
四半期連結損益計算書の営業利益	307,142

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、前期までの3年間をかけた、システム提供モデルからマーケティング支援モデルへの事業モデルの転換に合わせ、当社の組織形態の見直しと変更を行い、社内管理区分を変更しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「EC事業」に含めていた当社の行う集客サービスを「集客事業」へと変更しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントで作成しているため、前第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントと相違しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年6月25日開催の第15回定時株主総会に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、第1四半期連結会計期間に、1,299百万円増加しています。また、当第2四半期連結会計期間において、ストック・オプションの行使による自己株式の処分を行った結果、自己株式は4百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、2,287百万円となりました。